

教育研究委員会

委員長 木村 勝彦

周知のごとく「有識者会議報告書」(H29. 8. 29)では全国の教員養成大学の附属学校園の主要な役割の一つに教員養成と並び、現代の教育改革に沿いながら、先進的な教育研究の遂行とその地域への発信があげられている。附属校園の存在意義が問われている現在、地域をリードする教育研究とその発信という機能は極めて重要な意味を持つ。本委員会はこうした認識のもと、特に“教育研究とその発信”に焦点をあて、各校園が研究状況を共有化することを目的としてアンケート調査を行った。

委員会では6月15日での検討の後、全附連事務局を通じてアンケート調査を実施した(調査協力依頼期間：H30年11.12～12.10、230校園からの回答で回収率90%)。結果として研究テーマについては大学の事業計画よりも地域の公立学校のニーズ及び中教審答申、学習指導要領の改正を意識したものが、当然ではあるが多くなっている。また大学、教育委員会との連携についてもほぼすべての学校園で実施されており、それらとの連携の中で上記課題に対応しようとしている姿が浮かび上がる。若干、低い結果が出ているのは他の附属校園との連携であろうか。これは附属校園が全国の都道府県に満遍なく配置されていることや地域とのつながりをこれまで重視してきたことによるものと思われるが、一方では今後の課題といえるかも知れない。今後は附属校園同士による積極的な情報交換、そして研究成果の共有、さらには共同研究の実施というものが推進されるべきかとも思われる。今回の調査が、全国の附属学校園にとって研究の充実や課題解決に向けた方策の参考にしていただければ幸いである。